



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

財務レポート 2018



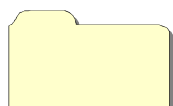
平成29事業年度

平成29年4月1日～平成30年3月31日

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

Contents



国立大学法人会計の特徴・仕組み



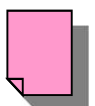
1. 国立大学法人会計の特徴 1



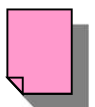
2. 国立大学会計の仕組み・財務諸表について 2



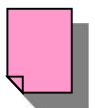
平成29事業年度決算について



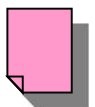
1. 貸借対照表の概要について 3



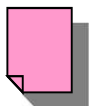
2. 損益計算書の概要について 4



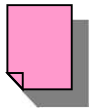
3. キャッシュ・フロー計算書の概要について 5



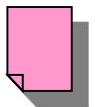
4. 利益の処分等に関する書類の概要について 6



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について 7



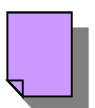
6. 決算報告書の概要について 8



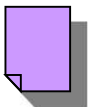
7. 教育・研究等の財務状況について 9



財務分析について



過去5事業年度における財務指標推移 11



過去5事業年度における財務データ推移 13

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費: 国から拠出された用途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

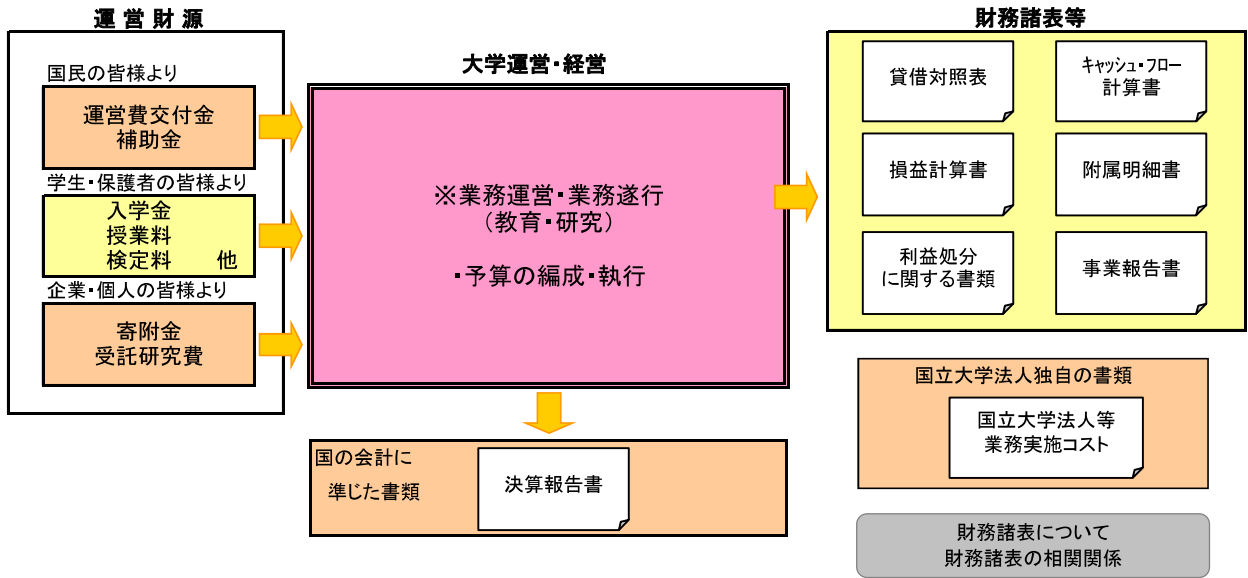
寄附金: 寄附者が事前にその用途を特定したり、国立大学法人がその用途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

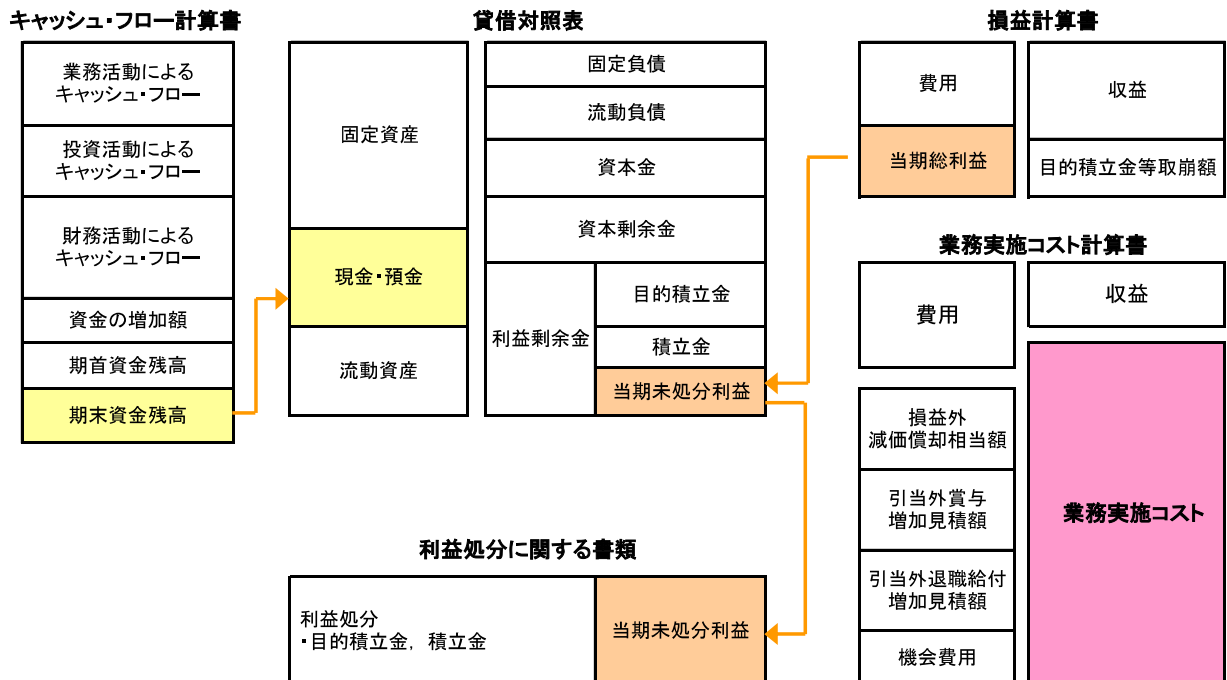
国立大学法人の会計の仕組み



財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。
なお、本学の平成29事業年度財務諸表につきましては、平成30年8月31日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

財務諸表の相関関係



1. 貸借対照表の概要について

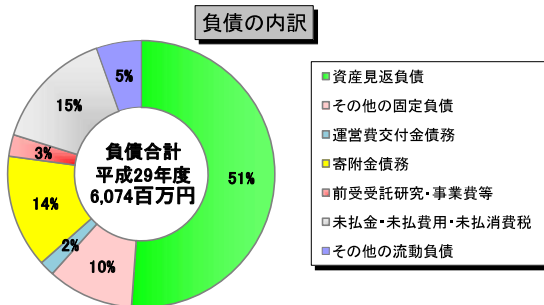
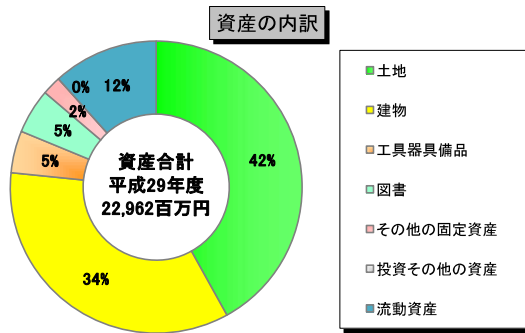
貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(国立大学法人の場合は毎年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

貸借対照表[概要]

(単位:百万円)

資産の部	H28	H29	増減	負債の部	H28	H29	増減
I. 固定資産	20,819	20,279	△540	I. 固定負債	3,872	3,742	△130
1. 有形固定資産	20,562	20,055	△507	資産見返負債	3,434	3,108	△326
土地	9,639	9,639	-	長期借入金	68	57	△11
建物	8,146	7,952	△194	長期未払金・PFI債務	370	578	208
構築物	271	247	△24	II. 流動負債	2,136	2,332	196
機械装置	4	2	△2	運営費交付金債務	8	111	103
工具器具備品	1,356	1,064	△292	寄附金債務	854	833	△21
図書	1,136	1,142	6	前受受託研究費	0	4	4
美術品・収蔵品	0	0	-	前受共同研究費	91	152	61
車両運搬具	3	2	△1	前受受託事業費等	3	2	△1
建設仮勘定	6	7	1	前受金	11	9	△2
2. 無形固定資産	236	223	△13	預り金	151	310	159
特許権	59	68	9	一年内返済予定長期借入金	11	11	-
ソフトウェア	111	98	△13	未払金等	1,007	900	△107
電話加入権	1	1	-	負債合計	6,008	6,074	66
特許権仮勘定	66	56	△10	純資産の部	H28	H29	増減
3. 投資その他の資産	21	1	△20	I. 資本金	18,444	18,444	-
長期性預金	20	-	△20	政府出資金	18,444	18,444	-
その他	1	1	-	II. 資本剰余金	△1,791	△2,184	△393
II. 流動資産	2,233	2,684	451	資本剰余金	5,347	5,459	112
現金及び預金	2,138	2,584	446	損益外減価償却累計額(-)	△7,138	△7,643	△505
未収学生納付金収入	33	19	△14	III. 利益剰余金	391	628	237
未収入金	61	81	20	前中期目標期間繰越積立金	182	171	△11
たな卸資産	0	0	0	教育研究環境整備積立金	-	209	209
未収収益	0	0	0	当期末処分利益	209	248	39
その他流動資産	2	1	△1	(うち当期総利益)	209	248	39
資産合計	23,052	22,962	△90	純資産合計	17,044	16,888	△156
				負債・純資産合計	23,052	22,962	△90

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



【主な増減理由】

資産の部

資産全体としては前年度と比べ90百万円減少しています。

資産の約90%は土地、建物等の固定資産で構成されています。

(主な減少要因)

- ・資産償却時に見合いで計上される減価償却累計額の増加。

負債の部

負債全体としては前年度と比べ66百万円増加していますが、内訳を見ると固定負債は130百万円減少、流動負債は196百万円増加しています。

運営費交付金、寄附金、受託研究等は受領時に一旦流動負債として整理されるため毎年増減します。

(主な増減要因)

- ・グローバル学生宿舎の建設にあたりPFI手法を導入したことによるPFI債務の増加。
- ・運営費等により購入した資産の償却時に減額される資産見返負債の減少。

純資産の部

純資産全体としては前年度と比べ、156百万円減少しています。

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金(政府出資金)」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。

(主な減少要因)

- ・施設費等による資産償却時に見合いで計上される損益外減価償却累計額の増加。

2. 損益計算書の概要について

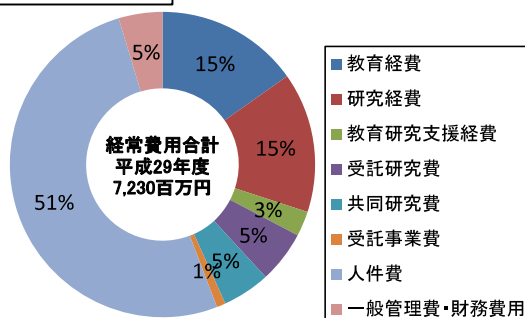
損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

損益計算書[概要]

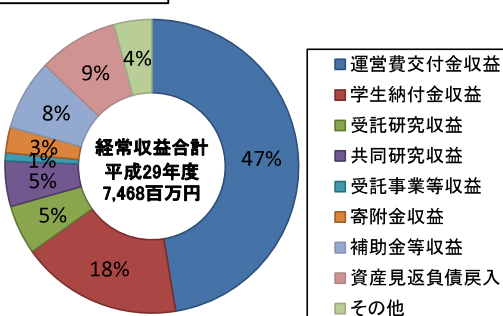
	H28	H29	(単位:百万円) 増減
経常費用	7,752	7,230	△522
業務費	7,434	6,896	△538
教育経費	1,130	1,098	△32
研究経費	1,146	1,073	△73
教育研究支援経費	362	192	△170
受託研究費	316	399	83
共同研究費	411	365	△46
受託事業費	36	67	31
人件費	4,034	3,703	△331
一般管理費	317	327	10
財務費用	2	7	5
雑損	-	-	0
経常収益	7,881	7,468	△413
運営費交付金収益	3,819	3,541	△278
学生納付金収益	1,343	1,325	△18
受託研究収益	322	405	83
共同研究収益	416	372	△44
受託事業等収益	36	69	33
寄附金収益	167	212	45
補助金等収益	676	580	△96
施設費収益	30	45	15
資産見返負債戻入	820	652	△168
財務収益	0	0	0
雑益	252	267	15
経常利益	129	237	108
臨時損失	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
臨時利益	0	0	0
資産見返負債戻入	0	0	0
臨時損失	0	0	0
当期純利益	129	237	108
目的積立金取崩額	80	11	△69
当期総利益	209	248	39

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



【主な増減理由】

経常費用

前年度と比べ、約522百万円減少しています。

(主な増加要因)

- ・受託研究費の受入増に伴う受託研究関係費用の増加。

(主な減少要因)

- ・前年度図書館改修工事実施により教育研究支援経費が増加したためそれに伴う比較減。
- ・退職者数の減少に伴う人件費(退職手当)の減少。

経常収益

前年度と比べ、約413百万円減少しています。

(主な増加要因)

- ・受託研究関係費用の増加に伴う受託研究収益の増加

(主な減少要因)

- ・人件費(退職手当)の減少に伴う運営費交付金収益の減少。
- ・前年度図書館改修工事実施により図書(承継分)の除却が増加したためそれに伴う資産見返負債戻入の比較減。

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書[概要]

(単位:百万円)

区 分	H28	H29	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	726	552	△174
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,982	△2,045	△63
人件費支出	△4,147	△4,111	36
その他の業務支出	△297	△262	35
運営費交付金収入	3,873	3,713	△160
授業料収入	967	912	△55
入学金収入	218	233	15
検定料収入	47	44	△3
受託研究収入	346	379	33
共同研究収入	439	432	△7
受託事業等収入	33	73	40
補助金等収入	712	704	△8
補助金等の精算による返還金の支出	△31	△3	28
寄附金収入	290	209	△81
その他収入	257	273	16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△92	304
定期預金等への預入による支出	△2,000	△500	1,500
定期預金等からの払戻による収入	2,000	500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△658	△400	258
無形固定資産の取得による支出	△18	△19	△1
施設費による収入	280	328	48
利息及び配当金の受取額	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△34	9
長期借入金の返済による支出	△11	△11	0
リース債務の返済による支出	△29	△14	15
PFI債務の返済による支出	-	△3	△3
利息の支払額	△2	△5	△3
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	288	426	138
VI 資金期首残高	1,850	2,138	288
VII 資金期末残高	2,138	2,564	426

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています(投資活動にかかる資金の流れを表示しています)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

4. 利益の処分等に関する書類の概要について

利益の処分等に関する書類

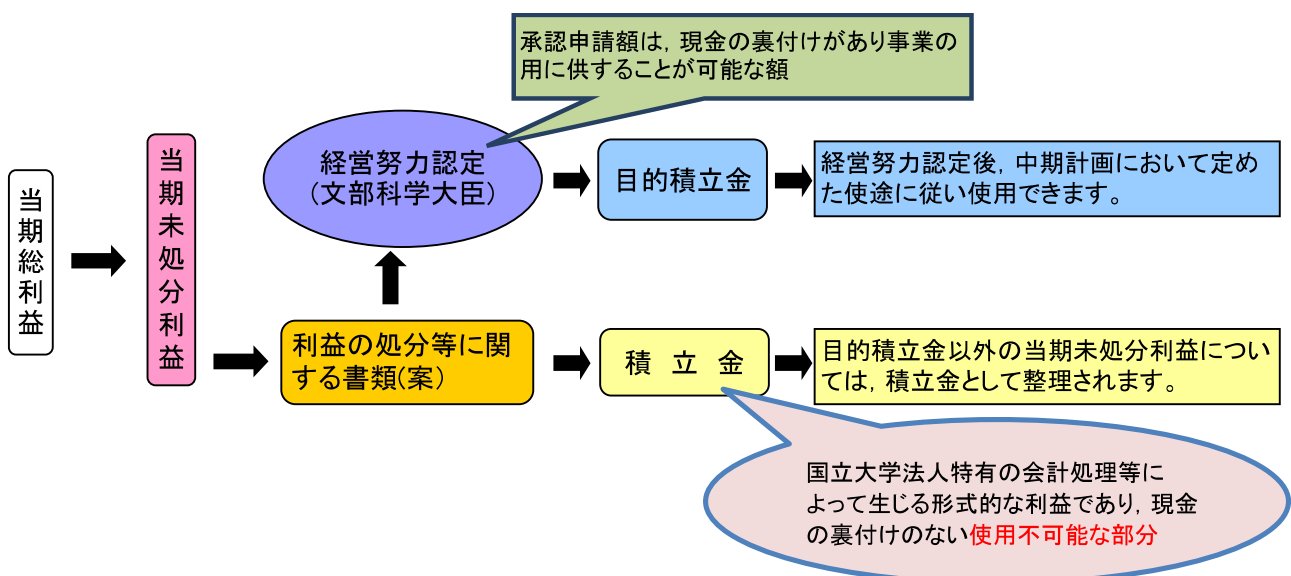
(単位:円)

I 当期未処分利益			248,174,173
当期総利益		248,174,173	
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>248,174,173</u>	<u>248,174,173</u>	<u>248,174,173</u>

目的積立金

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用できる制度になっています。

利益処分等の流れ



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書[概要]

(単位:百万円)

	H28	H29	増減
I 業務費用	5,146	4,520	△626
(1)損益計算書上の費用	7,752	7,231	△521
業務費	7,434	6,896	△538
一般管理費	317	327	10
財務費用	2	7	5
雑損	-	-	0
臨時損失	0	0	0
(2)(控除)自己収入等	△2,606	△2,710	△104
II 損益外減価償却等相当額(※1)	506	515	9
III 損益外除売却差額相当額	5	0	△5
IV 引当外賞与増加見積額	△2	△0	△2
V 引当外退職給付増加見積額(※2)	△287	△33	254
VI 機会費用(※3)	15	10	△5
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4	3	△1
政府出資の機会費用	11	7	△4
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5,383	5,012	△371

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。
 『I』 授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。
 『II～V』 国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。
 『VI』 国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。

(※1) 損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。
 このため、この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

(※2) 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

(※3) 機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。
 国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

平成29年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	3,697	3,720	23	年俸制導入促進費の追加配分による増
うち補正予算による追加	0	0	0	
施設整備費補助金	305	146	△159	計画変更による減
補助金等収入	625	692	67	補助金の獲得努力による増
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	0	
自己収入	1,470	1,458	△12	
授業料、入学料及び検定料収入	1,216	1,188	△27	学生在籍者数の減等
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	254	269	15	企業説明会の実施による収入の増等
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	862	1,328	465	共同研究、受託研究、寄附金の獲得努力による増
長期借入金収入	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	11	11	0	
計	6,997	7,382	385	
支出				
業務費	5,166	4,785	△381	
教育研究経費	5,166	4,785	△381	執行計画の見直しによる減、退職者の減等
施設整備費	332	173	△159	計画変更による減
補助金等	625	692	67	補助金の獲得努力による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	862	1,088	226	共同研究、受託研究、寄附金の獲得努力による増
長期借入金償還金	11	12	1	利息の発生による増
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	6,997	6,751	△246	
収入-支出	0	631	631	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育経費について

【業務費全体に対する教育経費の比率】

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象として計上されています。

平成29年度の教育経費は対前年度比で減少しておりますが、業務費対教育経費比率は全国平均を大きく上回っています(本学15.9%, 全国平均5.7%)。

(教育経費)

H28年度 (千円)	1,129,563
H29年度 (千円)	1,097,720
増減 (千円)	△31,843

学生一人当たりの教育経費 (千円)

526

(計算式)教育経費÷学生実員(2,088名)

<留意事項>

教育経費には、

- ・教育活動に要する人件費、附属図書館に係る経費、教育用コンピュータシステム経費(教育研究支援経費)を加味していない数値です。
- ・減価償却費を含んでいます。

授業料・入学料の免除

経済的に困窮している学生のみならず、成績が優秀な学生に対しても、勉学意欲の向上や優秀な人材の輩出などの効果を期待し、積極的に授業料・入学料の免除を行っています。

優れた外国人留学生支援のためのツィニングプログラム、学業優秀・深い教養・国際性を備える次世代を先導する人材を養成するための優秀学生支援制度等様々な免除を行い、積極的な学生支援を行うよう努めています。

(授業料・入学料の免除額)

H28年度 (千円)	155,001
H29年度 (千円)	168,735
増減 (千円)	13,734

学生納付金

学生・保護者の皆様から納入していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果生じた学生納付金収益は、経常収益全体の17.7%と、大きな割合を占めています。

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金 割合	17.7%
-------------	-------

(計算式)学生納付金収益÷経常収益×100

(単位:千円)

経常収益	7,467,781
学生納付金収益	1,324,736

(内訳)

授業料収益	1,055,201
入学金収益	225,741
検定料収益	43,794

学生納付金

(単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

2 研究に関する財務状況

研究経費について

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象として計上されます。

平成29年度の研究経費は対前年度比で減少しておりますが、業務費対研究経費比率は全国平均を大きく上回っています(本学15.6%, 全国平均8.3%)。

(研究経費)

H28年度 (千円)	1,145,672
H29年度 (千円)	1,073,441
増減 (千円)	△72,231

教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、研究経費が減少していること等から、一人当たりの研究経費は、対前年度比で減少していますが、5百万円以上と高い水準を維持しています。

(単位:千円)

	H28年度	H29年度
研究経費	1,145,672	1,073,441
教員の実員	217名	208名
教員当たり研究経費	5,280	5,161

(計算式)教員当たり研究経費=研究経費÷教員実員

<留意事項>

研究経費には、

- ・研究活動に要する人件費を加味していない数値です。
- ・減価償却費等を含んでいます。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

近年減少傾向でしたが、平成28年度から引き続き外部資金獲得に努めているにより、外部資金比率が昨年度比較増となっております。

また、受託・共同研究や受託事業、寄附金のみで算出する外部資金比率は、全国平均を上回っており(本学14.2%、全国平均11.0%)、国からの競争的資金に相当する補助金についても、様々な事業で採択されております。

今後も研究推進アドミニストレーションセンター等における様々な施策を通じて、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

(単位:千円)	H28年度	H29年度
受託研究収益	321,683	404,757
共同研究収益	415,651	372,117
受託事業等収益	36,402	68,969
寄附金収益	167,006	211,596
経常収益	7,881,387	7,467,781
外部資金比率	11.9%	14.2%

(計算式)外部資金比率=(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「厚生労働科学研究費補助金」等の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

科学研究費補助金の受入額は前年度を下回っておりますが、全国的に見て高い水準を示しており(教員一人あたりの配分総額ランキング16位)、研究活動を行うための重要な役割を担っております。

(科学研究費補助金の受入実績)

	H28年度	H29年度
受入金額 (千円)	483,702	438,152
受入件数	227件	194件

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標	指標の説明	指標	本学の状況
------	-------	----	-------

発展性

外部資金比率 【損益計算書】	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$	<p>外部資金比率推移グラフ (千円) は、H25からH29までの外部資金(千円)と、本学、Bグループ平均、全国平均の比率を示しています。外部資金は年々増加傾向にあり、本学の比率も向上しています。</p>	平成25、26年度と減少傾向でしたが、平成27年度より増加に転じ、平成29年度は過去5事業年度中最も高い数値を示しています。
	経常収益		

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。

	H25	H26	H27	H28	H29
外部資金(千円)	729,777	717,012	855,421	940,741	1,057,439
本学	9.2%	9.2%	10.9%	11.9%	14.2%
Bグループ平均	13.9%	13.7%	11.5%	16.2%	15.7%
全国平均	9.1%	9.7%	7%	10.8%	11%

活動性

業務費対研究経費 【損益計算書】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$	<p>業務費対研究経費推移グラフ (千円) は、H25からH29までの研究経費(千円)と、本学、Bグループ平均、全国平均の比率を示しています。研究経費は減少傾向にあり、本学の比率も低下しています。</p>	外部資金(受託研究、共同研究等)が増加しているが、比率としては前年同等の15%以上を維持している。
	業務費		

研究経費が業務費に占める割合を示す指標。

	H25	H26	H27	H28	H29
研究経費(千円)	1,630,979	1,402,966	1,231,464	1,145,672	1,073,441
本学	21.3%	19.4%	16.9%	15.4%	15.6%
Bグループ平均	17.2%	15.2%	12.9%	12.7%	12.8%
全国平均	10.8%	10.2%	7.7%	8.6%	8.3%

業務費対教育経費 【損益計算書】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$	<p>業務費対教育経費推移グラフ (千円) は、H25からH29までの教育経費(千円)と、本学、Bグループ平均、全国平均の比率を示しています。教育経費は減少傾向にあり、本学の比率も低下しています。</p>	H21年度から、10%を超える水準で推移しています。H29年度については、前年度を少し上回り、15%以上の高い水準を維持しています。
	業務費		

教育経費が業務費に占める割合を示す指標。

	H25	H26	H27	H28	H29
教育経費(千円)	1,356,145	1,312,071	1,166,934	1,129,563	1,097,663
本学	17.7%	18.1%	16.1%	15.2%	15.9%
Bグループ平均	13.3%	13.0%	14.2%	11.9%	12.1%
全国平均	6.7%	6.5%	10.2%	5.7%	5.7%

※【全国平均=86大学】 全国立大学法人

※【Bグループ平均=13大学】

医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数のおおむね2倍を上回る国立大学法人
 室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

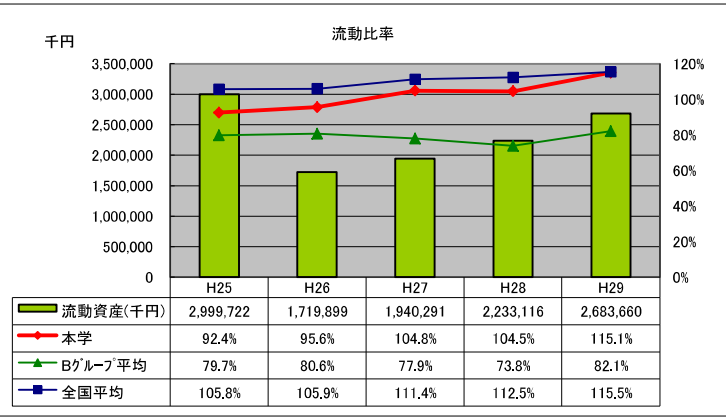
※財務指標における各比率は、文部科学省の報道発表での端数処理に合わせ、小数点第2位を四捨五入し、同第1位までを表示しています。

健全性(安全性)

流動比率
【貸借対照表】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当面(1年以内)支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。



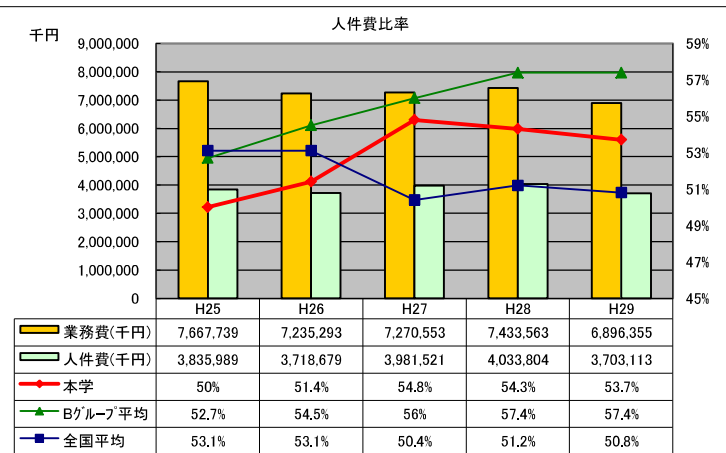
前年度に引き続き当年度も100%を超える数値を示しており、安全な運営をしていると言えます。

効率性

人件費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$$

人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

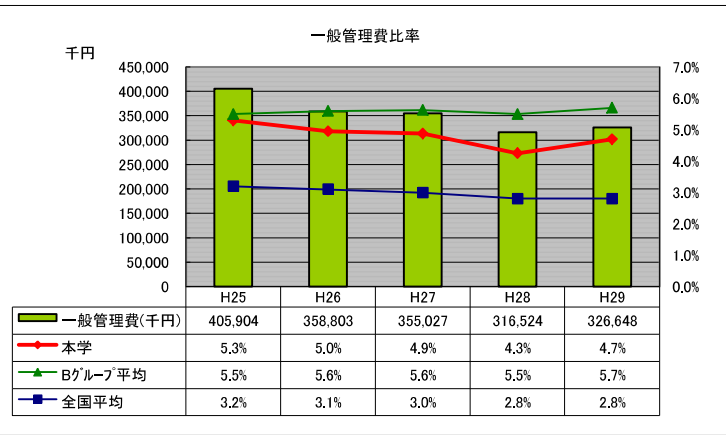


退職者が前年度と比較して少なかったため退職手当が減少したこともあり、昨年度と比較して人件費が減少していますが、業務費も減少したため、比率は若干減少しています。

一般管理費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

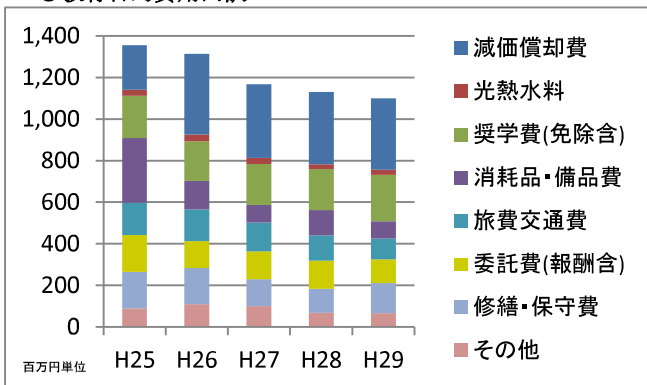
業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。



H29年度については、修繕費が昨年度と比較して増加したことや、業務費が減少したことにより、比率は若干増加しています。

過去5事業年度における財務データ推移

○教育目的費用内訳

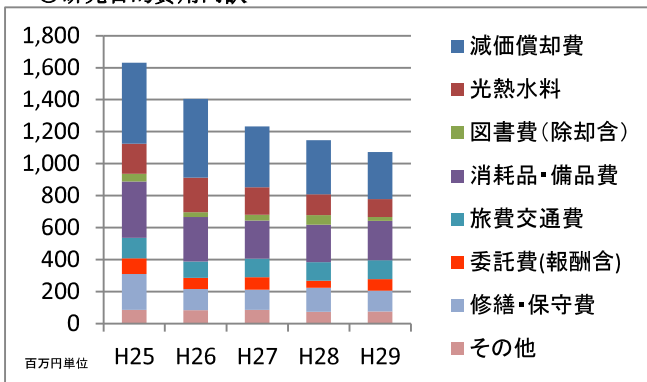


教育

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	214	388	354	348	343
光熱水料	30	32	29	22	25
奨学金(免除含)	203	191	197	197	222
消耗品・備品費	310	136	85	122	84
旅費交通費	155	153	139	122	100
委託費(報酬含)	178	129	133	135	114
修繕・保守費	175	174	129	116	145
その他	90	110	101	68	66
	1,356	1,312	1,167	1,130	1,098

○研究目的費用内訳

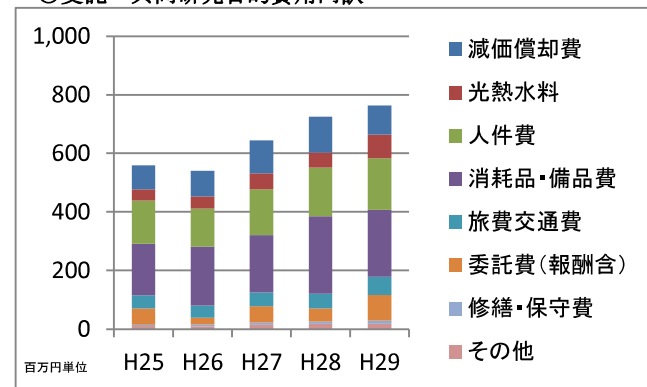


研究

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	509	491	380	337	294
光熱水料	188	217	171	131	113
図書費(除却含)	48	30	37	59	23
消耗品・備品費	352	278	238	235	246
旅費交通費	128	103	116	116	119
委託費(報酬含)	98	70	79	45	73
修繕・保守費	225	132	125	150	130
その他	85	83	86	73	75
	1,631	1,403	1,231	1,146	1,073

○受託・共同研究目的費用内訳

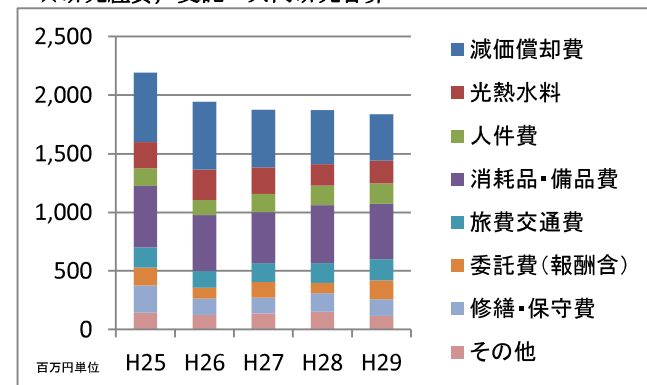


受託・共同研究

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	82	87	114	124	100
光熱水料	38	42	54	51	81
人件費	148	130	156	166	176
消耗品・備品費	176	201	196	264	228
旅費交通費	44	41	47	51	63
委託費(報酬含)	56	23	56	44	87
修繕・保守費	5	7	7	8	11
その他	10	9	15	18	18
	559	539	645	727	763

★研究経費，受託・共同研究合算

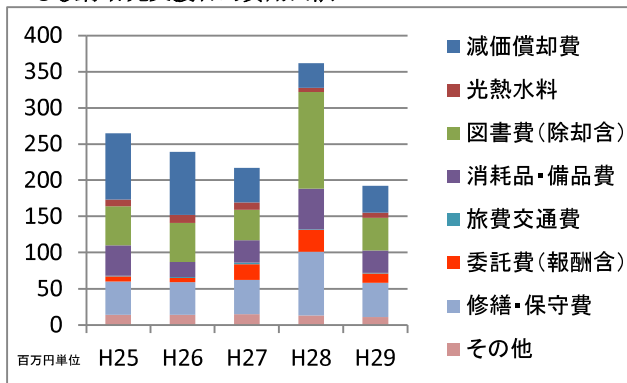


研究経費＋受託・共同研究

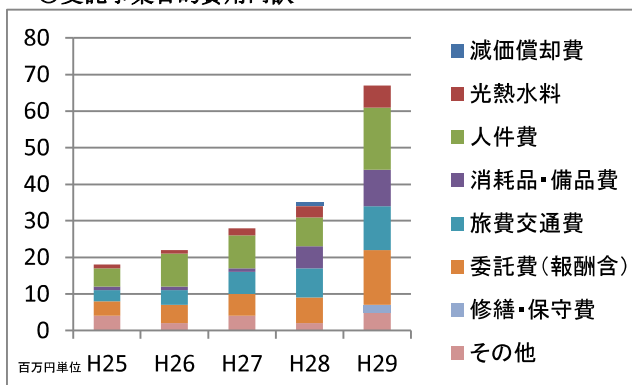
(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	591	578	494	461	394
光熱水料	226	259	225	182	194
人件費	148	130	156	166	176
消耗品・備品費	528	479	434	499	474
旅費交通費	172	144	163	167	182
委託費(報酬含)	154	93	135	89	160
修繕・保守費	230	139	132	158	141
その他	143	122	138	150	116
	2,190	1,942	1,876	1,873	1,836

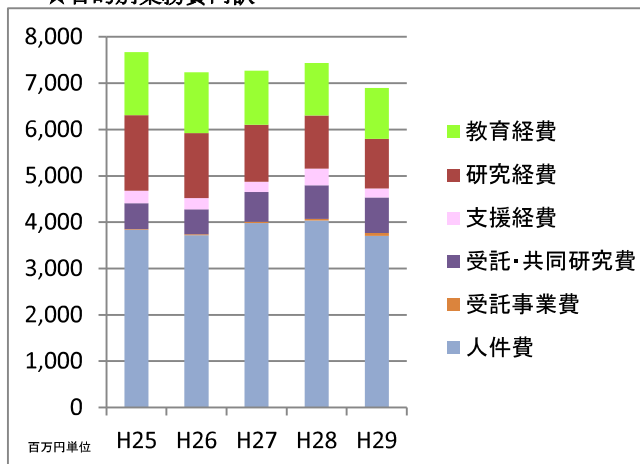
○教育研究支援目的費用内訳



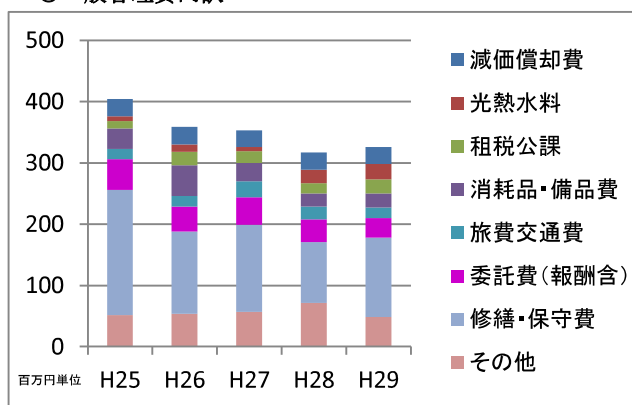
○受託事業目的費用内訳



★目的別業務費内訳



○一般管理費内訳



支援 (単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	92	87	48	34	37
光熱水料	9	11	10	6	7
図書費(除却含)	54	54	42	134	45
消耗品・備品費	42	21	31	56	31
旅費交通費	1	1	2	1	1
委託費(報酬含)	7	6	22	30	13
修繕・保守費	46	45	47	88	47
その他	14	14	15	13	11
合計	267	240	218	362	192

受託事業 (単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	0	0	0	1	0
光熱水料	1	1	2	3	6
人件費	5	9	9	8	17
消耗品・備品費	1	1	1	6	10
旅費交通費	3	4	6	8	12
委託費(報酬含)	4	5	6	7	15
修繕・保守費	0	0	0	0	2
その他	4	2	4	2	5
合計	18	22	28	36	67

業務費全体 (単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
教育経費	1,356	1,312	1,167	1,130	1,098
研究経費	1,631	1,403	1,231	1,146	1,073
支援経費	267	240	218	362	192
受託・共同研究費	559	539	645	727	763
受託事業費	18	22	28	36	67
人件費	3,836	3,719	3,982	4,034	3,703
合計	7,667	7,235	7,271	7,435	6,896

管理 (単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
減価償却費	28	29	27	28	28
光熱水料	8	12	7	22	25
租税公課	12	22	19	17	23
消耗品・備品費	33	50	30	21	23
旅費交通費	17	17	26	21	17
委託費(報酬含)	50	41	45	37	32
修繕・保守費	204	134	142	100	130
その他	52	54	57	71	48
合計	406	359	355	317	327

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

TUTグローバルハウス(第二期)が完成しました。

文部科学省のスーパーグローバル大学創成事業における「グローバル学生宿舎(TUTグローバルハウス)」の第3棟・第4棟が完成しました。

TUTグローバルハウスは5人1組のシェアハウス型の宿舎で、1棟あたり30名を収容する棟を6棟と共有棟1棟で構成されます。このうち平成28年度末に2棟と共有棟が完成しておりましたが、今回新たに2棟が完成し、平成30年度末に残りの2棟が完成予定です。



1つのユニットは5名の個室と共有のリビング・ダイニング・キッチン、シャワールームを備えています。既設の学生宿舎(収容人数約600名)に隣接して建設し、両方合わせて約800名の学生がキャンパス敷地内で生活することとなります。これにより学生総数の36%の学生が学生宿舎に入居し、そのうち25%が海外留学生となる見込みです。

附属図書館にカフェがオープンしました。

平成29年度にリニューアルオープンした本学附属図書館の1階マルチプラザ内に図書カフェ「BIBLIO CAFE」がオープンしました。

本学にお越しの際には是非ご利用ください。



公式youtubeチャンネルを開設しました。

本学の取組をより多くの方々へ発信するため、公式Youtubeチャンネルを開設しました。チャンネル登録をよろしくお願いいたします。

URL <https://www.youtube.com/channel/UC2gapYsJ8gTNI6CJ14N37Q>

本ページ運営方針 <https://www.tut.ac.jp/youtube-policy.html>



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY



【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務分析係

(TEL) 0532-44-6514

(FAX) 0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学